

広域医療の取組



平成29年12月9日
関西広域連合・広域医療局

■基本理念 「安全・安心の医療圏“関西”」

関西全体を「4次医療圏」と位置付け、「安全・安心の医療圏“関西”」の実現を目指し、関西地域の医療資源を有機的に連携させることにより、府県域を越えた広域救急医療体制の充実・強化を図る。

I ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実

府県域を越えたドクターヘリの運航

- ◆広域連合によるドクターヘリの一体的運航
- ◆ドクターヘリ搭乗人材の育成
- ◆ランデブーポイントの充実
- ◆近隣県ドクターヘリとの連携
- ◆運航時間延長及び夜間運航の検討 など

II 災害時における広域医療体制の強化

「南海トラフ巨大地震」「近畿圏直下型地震」に備えて

- ◆被災地医療を統括する「災害医療コーディネーター」の養成
- ◆災害医療訓練の実施
- ◆薬剤・医療資機材の確保、薬剤師等の災害医療訓練参加
- ◆「DPAT(災害派遣精神医療チーム)」先遣隊の整備 など

III 課題解決に向けた広域医療連携体制の充実

薬物乱用(危険ドラッグ)防止対策

- ◆危険ドラッグ合同研修会の実施
- ◆シバガスに関する広報・啓発

周産期医療の連携体制の構築

- ◆周産期医療の連携体制の拡充

情報共有・広報・啓発

- ◆ジェネリック医薬品普及促進
- ◆アルコール依存症対策
- ◆高度医療専門分野における広域連携、情報発信

■「関西広域救急医療連携計画推進委員会」 <平成28年度 2回開催、平成29年度 3回開催(予定)>

専門的な見地から、より客観的な評価をいただきながら計画の円滑な推進を図る。

- 会長 全国自治体病院協議会会長 邊見 公雄 氏
- 委員 滋賀医科大学教授 江口 豊 氏
- 委員 鳥取大学医学部教授 本間 正人 氏
- 委員 大阪市立大学大学院教授 溝端 康光 氏

- 副会長 徳島県病院事業管理者 香川 征 氏
- 委員 和歌山県立医科大学教授 加藤 正哉 氏
- 委員 京都大学大学院教授 小池 薫 氏



■ 広域医療局の主な取組

I ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実

(1) 連合管内ドクターヘリの運航実績

「3府県(京都・兵庫・鳥取)ドクターヘリ」、「大阪府ドクターヘリ」、「和歌山県ドクターヘリ」、「徳島県ドクターヘリ」、「兵庫県ドクターヘリ」及び「京滋ドクターヘリ」の計6機のドクターヘリによる一体的な運航を実現。

<平成28年度>

① 3府県ドクヘリ	1,926回
② 大阪府ドクヘリ	147回
③ 和歌山県ドクヘリ	452回
④ 徳島県ドクヘリ	443回
⑤ 兵庫県ドクヘリ	622回
⑥ 京滋ドクヘリ	472回
合計	4,062回

全国1位の
運航回数

<平成29年度10月末現在>

① 3府県ドクヘリ	1,299回
② 大阪府ドクヘリ	97回
③ 和歌山県ドクヘリ	257回
④ 徳島県ドクヘリ	304回
⑤ 兵庫県ドクヘリ	394回
⑥ 京滋ドクヘリ	270回
合計	2,621回

昨年同期を
6.6%上回る
総運航回数

(2) 「鳥取県ドクターヘリ」の導入

管内7機目となるドクターヘリについて、広域連合が事業主体となり、平成29年度末の運航開始に向け準備を推進。

<期待される効果>

- 鳥取県内の救急医療搬送体制が更に拡充するとともに、全国一の運航回数となっている「3府県ヘリ」の負担軽減により、京都府北部、兵庫県北部にもより手厚い運航体制を確保
- 連合全体において、6機体制から7機体制になることにより、広域災害時の運航体制が拡充。

<準備状況>

- ドクターヘリ運航要領(第1版)の制定(H29.7.5運航調整委)
- 各種関連施設・設備等の整備
 - 格納庫、取付誘導道路等(H29.7着工)
 - 給油施設・運航管理室等(H29.8着工)

格納庫整備イメージ



■ 広域医療局の主な取組

I ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実

(3) ドクターヘリ搭乗人材の育成

基地病院が行う実践的な訓練(OJT)等により、現場において必要な知識・技術をしっかりと習得できるよう、搭乗人材(医師・看護師)の育成を図る。

＜推進計画目標:累計養成者数125名(平成29年度)＞

ドクヘリ名(基地病院等名)	H27.4時点	H29.4時点
① 3府県ドクヘリ(公立豊岡病院)	22名	31名
② 大阪府ドクヘリ(大阪大学病院)	12名	15名
③ 和歌山県ドクヘリ(和歌山医大病院)	22名	26名
④ 徳島県ドクヘリ(徳島県立中央病院)	13名	17名
⑤ 兵庫県ドクヘリ(兵庫県立加古川MC等)	30名	44名
⑥ 京滋ドクヘリ(済生会滋賀県病院)	12名	13名
合計	111名	146名



(4) 臨時離着陸場(ランデブーポイント)の充実

消防機関をはじめとする関係機関と連携を図りながら、ランデブーポイントの更なる充実を図る。

＜推進計画目標:2,500箇所(平成29年度)＞

ドクターヘリ臨時離着陸場の整備状況(連合管内)

H27.4時点

合計 2,410箇所

H29.4時点

合計2,577箇所

※ 第1要請順位のドクヘリベースでカウントしているため、奈良県ドクヘリの運航開始に伴い、奈良県のランデブーポイント数(103箇所)は上記箇所数から除外



■ 広域医療局の主な取組

I ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実

(5) 近隣県ドクターヘリとの連携

関西全体において、複数機のドクターヘリが補完し合う相互応援体制の構築を図るため、広域連合の近隣県ドクターヘリとの連携を進める。

○「中国地方5県等ドクターヘリ広域連携に係る基本協定」の締結(H29.6.5)

「鳥取県ドクヘリ」運航開始に先立ち、中国地方5県及び関係基地病院との間で、広域連携協定を締結

※連合管内では「鳥取県地域」及び「鳥取県ドクヘリ」を対象

⇒今後管内の他のドクターヘリも含めた中国地方との更なる広域連携を検討



(6) ドクターヘリ基地病院交流・連絡会の開催

フライトドクター・ナースのスキルアップや、各基地病院間の情報共有、平時および災害時の連合管内各ドクターヘリの連携強化等を図ることを目的として、各基地病院のフライトドクター・ナースが参加し、意見交換を行う「ドクターヘリ基地病院交流・連絡会」を新たに開催。

○第1回会議開催概要

日時:平成29年12月18日(月) 午後3時～

場所:関西広域連合本部 大会議室

議題:各基地病院及びドクターヘリ運航の取組の紹介及び意見交換(予定)



関西広域連合管内ドクターヘリについて

30分以内での救急医療提供体制の構築

鳥取県ドクターヘリ
(H30.3運航開始予定)

鳥取県、兵庫県北西部、
島根県、岡山県、広島県の一部
(基地病院から半径70km)

3府県ドクターヘリ

兵庫県北部、京都府北部、
鳥取県

H28運航実績:1,926件

京滋ドクターヘリ

滋賀県、京都府南部

H28運航実績:472件

兵庫県ドクターヘリ

兵庫県内(但馬地域は南但
消防本部管内)

H28運航実績:622件

大阪府ドクターヘリ

大阪府、京都府南部、滋賀県、
和歌山県北部、奈良県

H28運航実績:147件

島根県ドクヘリ

消防防災ヘリ

岡山県ドクヘリ

二重・三重の
セーフティネット!

三重県ドクヘリ

奈良県ドクヘリ

和歌山県ドクターヘリ

和歌山県、大阪府、奈良県、
三重県一部、徳島県一部

H28運航実績:452件

徳島県ドクターヘリ

徳島県、兵庫県淡路島、
和歌山県一部、高知県一部

H28運航実績:443件

高知県ドクヘリ

★ 各基地病院

※運航範囲はイメージ

■広域医療局の主な取組

Ⅱ 災害時における広域医療体制の強化

(1)「災害医療コーディネーター」の養成

「災害医療コーディネーター」の役割や業務についての共通理解を図るとともに、「顔の見える関係」を築くため、「合同研修会(災害医療セミナー)」を実施。(H29.2.11)

◆合同研修会の内容

- ・平成28年熊本地震における災害医療コーディネーターの活動について
(熊本県赤十字血液センター 井所長講演)
- ・八尾SCU(八尾空港)の見学

◆合同研修会の参加者

構成府県の「災害医療コーディネーター」、
「医療関係者」、「行政担当者」
約70名参加

◆災害医療コーディネーターの設置状況(合計383人) (前年比+11人)

- ・滋賀県 108人(医師50,歯科医4,看護師24,薬剤8,ロジ21,保健1)
- ・京都府 32人(医師16,事務16)
- ・大阪府 20人(医師20)
- ・兵庫県 112人(医師104,臨工1,放射1,臨検1,看護師5)
- ・和歌山 20人(医師20)
- ・鳥取県 26人(医師16,歯科医4,薬剤4,事務2)
- ・徳島県 65人(医師53,歯科医12)

合同研修会の模様



八尾SCU(臨時医療拠点)の見学



■ 広域医療局の主な取組

Ⅱ 災害時における広域医療体制の強化

(2) 広域による実践的な「災害医療訓練」の実施

災害発生時に、医療救護活動に関する応援・受援を円滑に行えるよう、DMATやドクターヘリが参加する災害医療訓練を実施し、「災害対応力」の強化を図る。

H28.12.17～18

近畿地方DMATブロック訓練
(兵庫県)



- ・山崎断層帯を震源とする内陸型地震(震度7)の想定
- ・約440名のDMATの他、兵庫県ドクヘリ、消防防災ヘリ、海保ヘリ等の各ヘリも参加

H29.7.29

内閣府大規模地震時医療活動訓練
(大阪、兵庫、和歌山、三重)



- ・南海トラフ地震を想定
- ・2,000名以上のDMAT関係者の他、消防、自衛隊等の関係機関が参加
- ・京滋、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県の各ドクヘリも参加

H29.11.4～5

近畿府県合同防災訓練
(大阪府)



- ・大阪府中部を震源とする直下型地震(震度6強)を想定
- ・大阪府ドクヘリの他、消防防災ヘリや自衛隊ヘリ等も参加

■ 広域医療局の主な取組

Ⅱ 災害時における広域医療体制の強化

(3) 薬剤、医療資機材の確保、薬剤師等の災害医療訓練参加

大規模災害時における薬剤師の活動に関する知識を得るため、訓練等に参加する。

■ 各構成府県で実施する総合防災訓練等参加

- ・災害拠点病院の防災訓練に参加
- ・災害医療訓練に参加
- ・災害医療認定薬剤師研修会を実施



災害医療認定薬剤師研修会

(4) 災害派遣精神医療チーム(DPAT)先遣隊の設置

自然災害、航空機・列車事故、犯罪事件などの大規模災害等の後に被災者及び支援者に対して、精神医療及び精神保健活動の支援を行うための専門的なチームであるDPAT(災害派遣精神医療チーム)のうち、発災後概ね48時間以内に活動を開始できる「先遣隊」の設置を進める。

熊本地震にもDPAT先遣隊が派遣されました

■ 設置状況 全国35府県で設置済(平成29年9月時点)

(連合管内では、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県に設置)

※下線部は昨年9月以降に新たにDPAT先遣隊を設置した府県



DPAT先遣隊の活動

■ 広域医療局の主な取組

Ⅲ 課題解決に向けた広域医療連携体制の充実

(1) 薬物乱用(危険ドラッグ)防止対策

- ① 「危険ドラッグ」撲滅に向けた緊急アピール発出(H26.9)
- ② 「危険ドラッグ対策の充実強化」に関する「国への緊急提言」を実施 (H26.10)
- ③ 「衆議院厚生労働委員会・参考人質疑」へ出席(H26.10)

法律(旧薬事法)改正
対策強化

全ての構成府県で
条例制定

関西広域連合管内においては、「危険ドラッグ」の撲滅に向け、「取締機関」を含む合同研修会を実施するなど、府県域を越えた連携体制で取り組む。

<平成28年度>

■ 危険ドラッグ実務担当者会議 及び合同研修会

- ・平成28年11月8日開催
- ・指定薬物等に関する規制・啓発
についての情報共有
- ・専門家による講演、情報交換

危険ドラッグ実務担当者会議



<平成29年度>

■ 危険ドラッグ実務担当者会議 及び合同研修会

- ・平成29年11月7日開催
- ・指定薬物等に関する規制・啓発
についての情報共有
- ・構成府県担当者及び専門家による講演、情報交換

危険ドラッグ合同研修会



■ 広域医療局の主な取組

Ⅲ 課題解決に向けた広域医療連携体制の充実

(2) 周産期医療の連携体制の構築

<平成28年度>

- 「近畿ブロック周産期医療広域連携検討会」の事務局を大阪府から関西広域連合へ移管
- 「平成28年度近畿ブロック周産期医療広域連携検討会」の開催(H28.9.7)
 - ・鳥取県の加入が決定し、連携体制の拡充を図った。
 - ・母子搬送の状況、災害時の対応等について情報共有及び意見交換を行った。

周産期医療広域連携検討会



<平成29年度>

- 「平成29年度近畿ブロック周産期医療広域連携検討会」の開催(H30.1.18開催予定)
 - ・緊急時や災害時の広域連携に関する諸課題について情報共有及び意見交換

(3) 高度医療専門分野等における情報発信・共有及び広報

■ 情報発信

関西広域連合管内における先進医療等が受けられる医療機関の情報をホームページを通じ発信。

■ 情報共有・広報

ジェネリック医薬品の普及やギャンブル依存症対策等、各構成団体における取組や課題について、情報共有及び調査研究を行うとともに、連携して広報等に取り組む。